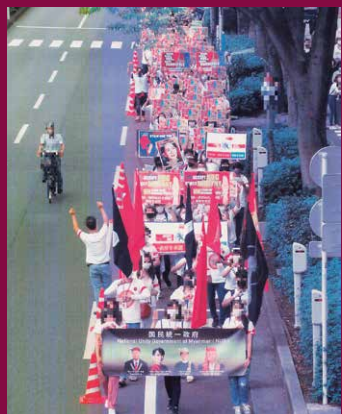




内外情勢の回顧と展望

令和4年(2022年)1月



公安調査庁

Public Security Intelligence Agency

●表紙で使用している写真について



①北朝鮮が発射したミサイル（写真提供：朝鮮中央通信＝共同）

②タリバン戦闘員（写真提供：AFP＝時事）

③中国共産党建党100周年式典（写真提供：新華社/アフロ）

④米露首脳会談（写真提供：ロシア大統領府ウェブサイト〈<http://kremlin.ru>〉）

内外情勢の回顧と展望(令和4年版)の 発行に当たって

公安調査庁は、公共の安全の確保を図ることを任務としており、破壊活動防止法や無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に基づき、いわゆるオウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施しているほか、我が国の情報コミュニティのコアメンバーとして、経済安全保障をめぐる動向、サイバー空間に関する動向、国際テロ、我が国周辺情勢、国内諸団体の動向など、我が国の公共の安全に影響を及ぼし得る国内外の諸動向について情報を収集・分析し、これを政府関係機関に適時・適切に提供することで、政府の各種施策に貢献しております。

例えば、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が世界の注目を集めたのは記憶に新しいところですが、公安調査庁は、テロの未然防止や各種不法事案等の早期把握に向け全庁を挙げて情報の収集と分析を行い、その安全開催に貢献いたしました。

本資料「内外情勢の回顧と展望」は、前年の公共の安全に関わる我が国内外の諸情勢を取りまとめ、毎年1月に発行しているものです。

今回は、我が国の公共の安全に関わる情勢等について、普段接する機会の少ない方々においても興味を持って読んでいただけるよう、特に近年注目されている経済安全保障、サイバー、国際テロといったテーマのほか、いわゆるオウム真理教主流派「Aleph」を対象とする再発防止処分の請求については特集という形で紹介しております。

我が国を取り巻く内外の情勢は日々目まぐるしく変化するとともに、近年複雑化しているところ、皆様がその全体像を把握し理解を深める一助として本資料を御活用いただければ幸いです。

また、公安調査庁の業務推進には皆様の御理解と御支援が不可欠であり、情報発信の重要性を日々強く感じているところです。経済安全保障などの分野を中心に産学官連携の重要性が一段と高まる中、長官である私自身も講演会でお話をさせていただくなど、全庁的に広報活動を強化しておりますが、まずは本資料を一つのきっかけとして、公安調査庁の業務について御理解と御支援を賜りますよう、この場を借りて、心からお願い申し上げます。



公安調査庁長官 和田 雅樹

1月



6日、トランプ米国大統領(当時)支持者らが首都ワシントンD.C.で連邦議会議事堂を一時占拠(写真提供:ロイター=共同)



14日、北朝鮮が朝鮮労働党第8回大会記念閲兵式を開催(写真提供:朝鮮通信=共同通信イメージズ)



21日、第46代米国大統領にジョー・バイデン氏が就任(写真提供:ロイター=共同)

令和3年の公安

3月



23日、スエズ運河でパナマ船籍の大型コンテナ船が座礁(写真提供:共同)



11日、中国の全国人民代表大会常務委員会で、香港の選挙制度変更方針を決定(写真提供:共同)

4月



16日、日米首脳会談が首都ワシントンD.C.で行われ、両首脳は共同声明を発出(写真提供:ロイター=共同)

2月



1日、ミャンマーでクーデターが発生。国軍がアウン・サン・スー・チー国家最高顧問兼外相らを拘束(写真提供:EPA=時事)



1日、中国で中国海警局の職責や武器使用を含む権限を規定した「中華人民共和国海警法」が施行(写真提供:時事・第11管区海上保安本部提供)



3日、世界保健機構(WHO)の調査団が、中国科学院武漢ウイルス研究所を訪問(写真提供:共同)

情勢の概況



16日、イランがウラン濃縮度を60%まで引き上げる作業を開始したと発表(写真提供:ロイター=共同)



18日、ミャンマー国軍が邦人記者を拘束。5月14日に解放され、同日、成田空港に到着(写真提供:AP/アフロ)

5月



7日、米国最大の石油パイプライン事業者がサイバー攻撃を受けて操業を停止(写真提供:AFP=アフロ)



10日、パレスチナ自治区の「ハマス」等とイスラエルの間で軍事衝突が発生(写真提供:©Bachar Taleb/APA Images via ZUMA Wire/共同通信イメージズ)

6月



11日、英国・コーンウォールで、G7首脳会合が開催(写真提供: © Adam Schultz/White House/Planet Pix via ZUMA Wire/共同通信イメージズ)



16日、スイス・ジュネーブで米露首脳会談が開催(写真提供: AFP=時事)

7月



1日、中国・北京で中国共産党建党100周年祝賀大会が開催(写真提供: AFP=時事)



23日、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開幕(写真提供: ©Live media/IPA via ZUMA Wire/共同通信イメージズ)

9月



15日、米英豪の安全保障パートナーシップ「AUKUS」が発足。豪政府が、米英の支援の下での原子力潜水艦の建造計画を発表(写真提供: AAP/アフロ)



11日、米国同時多発テロから20年。ニューヨークで追悼式典開催(写真提供: UPI/ニュースコム/共同通信イメージズ)



11日以降、北朝鮮が相次いでミサイルを発射。28日には極超音速ミサイルを発射と主張(写真提供: 朝鮮中央通信=共同)

10月



25日、スーダンで軍事クーデターが発生し、首相や閣僚らを拘束(写真提供: ゲッティ=共同)

8月



15日、「タリバン」がアフガニスタンの首都カブールを制圧(写真提供:AFP=時事)



26日、カブール国際空港付近で自爆テロ。ISIL関連組織「ホラサン州」が犯行声明(写真提供:Abaca/アフロ)



31日、バイデン米国大統領、アフガニスタンの戦争終結を宣言(写真提供:Gripas Yuri/ABACA/共同通信イメージズ)



20日、バイデン米国大統領、中国の極超音速兵器開発に懸念を表明(写真提供:EPA=時事)



25日、公安調査庁長官が「Aleph」に対する再発防止処分を請求(写真提供:共同)

11月



2日、英国・グラスゴーでCOP26の首脳級会合である世界リーダーズ・サミットが開催(首相官邸ウェブサイト<<https://www.kantei.go.jp>>)



16日、バイデン米国大統領と習近平中国国家主席、初のテレビ会談を実施(写真提供:時事)

Contents

内外情勢の回顧と展望（令和4年版）の発行に当たって 1

特集1 経済安全保障関連

- 1 引き続き相互にけん制する米中両国 10
- 2 国内外において狙われる戦略物資・技術・データ等 11
- 3 経済安全保障分野における公安調査庁の取組 13



(写真提供：CNP/時事通信フォト)

特集2 我が国に対するサイバー攻撃

- 1 我が国への脅威が拡大するサイバー攻撃 14
- COLUMN 重要インフラに対するサイバー攻撃 16
- 2 クラウドサービス等を提供する事業者(MSP)を標的としたサイバー攻撃 17
- 3 新型コロナワクチンをめぐる情報窃取活動が活発化 18
- 4 サイバーセキュリティ意識の向上が喫緊の課題 18

特集3 変動するアフガニスタン情勢と国際テロ関連動向

- 1 「タリバン」の首都制圧により混迷するアフガニスタン情勢 19
- 2 アフガニスタンとテロ情勢 21



(写真提供：AA/時事通信フォト)

特集4 オウム真理教主流派「Aleph」に対する再発防止処分を請求

- 1 団体規制法施行以来初めてとなる再発防止処分を請求 23
- 2 今後の「Aleph」の危険性増大の抑止への取組 24



(写真提供：共同)

【国外情勢】

1 北朝鮮・朝鮮総聯

1-1 国境封鎖が長期化し、経済の混乱防止に腐心する北朝鮮 26

- COLUMN ① 朝鮮労働党規約の改正 27
- COLUMN ② 台頭する趙勇元党書記 28



(写真提供：朝鮮通信＝時事)

1-2	米国新政権に対北政策の転換を要求しつつ、 大統領選挙を控えた韓国の対北政策を注視する北朝鮮	29
1-3	我が国に対する非難に終始した北朝鮮	32
1-4	組織の基盤強化に取り組む朝鮮総聯	33
	COLUMN 北朝鮮が「唯一の海外民族芸術団」と認定する「金剛山歌劇団」	35

2 中国

2-1	中国共産党建党100周年で党の執政能力の高さを誇示も、 第20回党大会を前に多くの課題を抱える習近平政権	36
	COLUMN 若年層を中心に「躺平」(寝そべり)族が話題に、経済発展の足かせにも	39
2-2	対外環境が厳しさを増す中、自ら唱導する 「国際秩序」の実現を目指す中国	40
	COLUMN 「愛される中国」の実現を模索する中国	43
2-3	米中対立が続く中、我が国新政権との 関係構築を目指す中国	44
2-4	中国が台湾への更なる圧力強化を図る中、 国際社会の関心を集める台湾海峡情勢	46
	COLUMN 台湾の先端技術獲得をめぐる 中国の動向	48



(写真提供：新華社/共同通信イメージズ)

3 ロシア

3-1	与党「統一ロシア」が下院選挙で勝利、 プーチン政権の強権的体質がより顕著に	49
	COLUMN ① 国産ワクチンへの不信感から 低迷が続いた接種率	51
	COLUMN ② 先端技術分野における 中露協力	51
3-2	我が国との政治対話を維持しつつも、 北方領土問題では強硬な姿勢を堅持	52
	COLUMN 北方領土で進む エネルギーインフラの整備計画	54



(写真提供：ロイター/アフロ)

4

国際テロ

- 4-1 **いまだ続く国際テロの脅威** 55
COLUMN テロ組織等による暗号資産の利用 55
- 4-2 **活動を継続する「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)** 56
- 4-3 **宣伝活動を継続する中で各地での
テロ実行を呼び掛ける「アルカイダ」** 57
- 4-4 **世界各地で「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)、
「アルカイダ」等に関連するテロが続発** 59
COLUMN ① パキスタンで継続する中国権益に対するテロ 62
COLUMN ② インドネシアで女性が関与したテロが発生している背景 63

5

大量破壊兵器関連物資等をめぐる動向

- 5 **軍事転用可能物資・技術等の
獲得を狙った活動** 64



(写真提供：AFP＝時事)

【国内情勢】

1

オウム真理教

- 1-1 **麻原らの死刑執行から3年が経過するも、
危険な体質を堅持するオウム真理教** 67
COLUMN 麻原の遺骨等をめぐる麻原ファミリーなどの動向 68
- 1-2 **依然として“麻原絶対”を掲げる主流派** ... 70
- 1-3 **“麻原隠し”を継続しつつも麻原の
影響下にあることに変化のない上祐派** ... 71



2

過激派

新型コロナウイルス感染症対策等の
重要施策をめぐり不満層への
2 アピールを企図して政府批判に
取り組んだ過激派 72

COLUMN ① 日本赤軍をめぐる動向 73

COLUMN ② 過激派が民主化を訴える抗議行動に取り組む
国内外のミャンマー人との連帯を主張 74



3

共産党

3 政府のコロナ対応を批判しつつ
党勢・支持拡大に努めた共産党 75

COLUMN 党創立100周年に向けて
「世代的継承」に取り組む共産党 76



(写真提供：共同)

4

右翼団体など

4 新型コロナウイルス感染症問題や近隣諸国
との諸問題を捉えて活動した右翼団体など 77




巻末 特集

コロナ禍における東京オリンピック・
パラリンピック競技大会をめぐる動向 79

巻末資料 (1月～11月国内外の主要公安動向) 81

公安調査庁Webサイトの御案内 88

※ 「内外情勢の回顧と展望」(令和4年版)は、令和3年(2021年)における内外公安動向を回顧し(11月現在)、今後を展望したものです。なお、本文中、特に断りのない限り「○月」との表記は、原則として令和3年(2021年)の当該月を指し、本文に記載した人物の肩書は当時のものとしています。

※  は参照箇所を示しています。